



# 文教大学の授業

文教大学教育研究所  
埼玉県越谷市南荻島3337  
TEL 048-974-8811 FAX 343-8511



## 授業を超えて：地域社会とのつながり －地域連携型授業への挑戦－

人間科学部 森 恭子



大学で社会福祉を専攻後、システムエンジニアやソーシャルワーカーの仕事を経て、オーストラリアの大学院に留学。移民と福祉について学ぶ。帰国後、2000年から富山県の短大に勤務し、2004年度より本学人間科学部に勤務。現在の関心事は「難民のソーシャル・キャピタルと社会統合」、「日本人とスウェーデン人の移民への寛容意識」、「社会的孤立と地域福祉」等である。  
(もり きょうこ)

講義科目は「社会福祉学原論」、「地域福祉論」、「コミュニティワーク論」「国際社会福祉論」、その他、社会福祉士養成のための「実習指導」「演習」関係の科目を担当している。これらの授業では、具体的な福祉問題や現場実践を念頭におき講義をするとともに、学生自身がアクティブに学習できるよう、ロールプレイ、グループ作業、ケーススタディ、プログラム企画、体験実習、フィールド調査等を実習指導・演習に取り入れている。

### 1. はじめに：「現場」から学ぶ

私の学生時代の授業を振り返ると、覚えてるのは「福祉現場」での見学訪問や実習体験だった。「百聞は一見にしかず」だが、感性豊かな若いときに、さまざまな現場を見て肌で感じることは、後々の人生の考え方の土台をつくり、何らかの道標を与えてくれると思っている。そのため授業を通して学生にできるだけ「現場」と触れ合う機会を提供しながら、座学での知識と結びつけ福祉が理解できるよう努めている。今回は、地域社会（越谷市）と連携した授業を紹介する。

### 2. 授業と地域社会とのつながり

「地域福祉論」や「コミュニティワーク論」講義は、教員の一方的な説明なので、決して面白いとはいえない。しかし講義に付随する「コミュニティワーク」演習を通して、学生は講義で体系的に学んだ理論や知識が、実感

として理解され、社会福祉援助実践のスキルが習得されると考えている。

具体的には、この演習を地方自治体の地域福祉政策と結びつけ、学生が積極的に関われるようにしている。きっかけは、2006年度に私が越谷市の地域福祉計画の策定にメンバーとして携わったことだった。地域福祉計画は、計画策定過程における地域住民の参加が重視されるため、「学生参加」を意図した演習の授業を組み立てた。演習は、将来社会福祉士を目指す学生には必修科目で、受講生は40～50名である。学生を3～5名のグループに分け、福祉ニーズや問題点を明らかにする目的で、越谷市内の福祉サービス提供団体等のヒアリング調査をさせた。学生の調査結果は、公式な越谷市地域福祉計画の中に反映された。また私自身は、これらの策定過程を題材に、学生のフィールド調査の教育効果も調べることで、研究と教育に活かせることができた（2008年

度『生活科学研究』に掲載)。

計画策定後も、私は地域福祉計画推進協議会のメンバーとして引き続き関わっている。同時に、この授業形態も継続して行われている。数年前から、この演習担当は、非常勤の西川ハンナ先生に変わったが、このやり方を踏襲してもらい、私は後方支援にまわった。二人の教員が関わることで授業の中味はパワーアップした。毎年、テーマを変えて(例えば、震災、社会的孤立、共助の住まい方等)、越谷市内のフィールド調査を実施し、年1回、市の地域福祉講座やNPO団体とのコラボレーション・フォーラム等を開催し、その中で、学生の調査報告を行っている。



今年2月の地域フォーラムの様子

### 3. 授業の意義、そして進化

こうした授業は、単なる大学の授業(教育)を超えて、福祉実践、地域連携、そして研究を包含している。

まず、学生の授業満足度や教育効果が高いように思える。インタビューや報告発表はリアリティがともなっている分、学生の授業に取り組む姿勢は真剣そのものだ。地域住民、福祉関係者、一般企業の人々等を前にパワーポイントで発表するので、いい加減さは通用しない。グループごとの結束が強まり、良い意味でのグループ間競争や張り合いが生まれ、学生の発表は年々良くなっている。また演習は4年次科目であるが、4年生は授業が余りなく就職活動と卒論に専念し、ある種の「孤独感」を味わっている。そのため、この授業を通して、学生同士が交流でき仲間意識が芽生えている。さらに就職面接や筆記試験でのネタとして重宝されているようだ。

福祉実践のスキル習得としては、実際に福祉関係者や利用者にインタビューを行うので、

ロールプレイ等の模擬面接で学んだことも活かしながら、具体的な面接スキルを身に付けることができる。また地域福祉政策の一部に加担しているので、政策についての具体的な理解も深まる。よって、ミクロからメゾレベルの福祉実践が体感できる。

地域連携については、いうまでもなく地方自治体(越谷市)、福祉・NPO団体、民生委員、社会福祉協議会、地域住民等との協働作業である。インタビュー先をお願いしたり、講座の呼びかけや参加等さまざまな形での関わりがある。若い学生たちが現場に行くと大変喜ばれ、とくに高齢者の方々とは、世代間交流の促進にもつながる。ただし、良いことばかりではなく、学生のインタビューに伴う地域住民とのトラブル等はつきものなので、その場合は教員の指導不足として謝罪に行くときもある。

最後に研究については、授業を通して、西川先生と共同研究を行い、実践に結びつく福祉教育のプログラム開発にも取り組んでいる。最近の私の研究テーマが、地域福祉とソーシャル・キャピタルなので、学生の調査結果を通して、つながりやネットワークの構築を考えるヒントをもらうこともできる。

### 4. おわりに：今後の発展に向けて

人間科学部は、実践力や応用力のある人材を育成することを目的としている。また、大学は地域社会での役割や地域連携が期待されている。ここで紹介した授業は、そうした意味では、これらに合致するものと自負している。今後、こうした授業の継続及び充実に向けて私が望むことは、大学からの人材・費用のサポート体制である。例えば、講座やフォーラムの実施のための、受付、準備、当日の設営の手配等の運営部分を補助する人材の確保、また地域の交流に伴う交際費や飲食費あるいは企画のための材料、道具類等の費用の援助があれば良いと思う。昨年度、本学と越谷市と地域連携協定が結ばれたので、今後、教育研究推進センターが整備され、こうした地域連携型の授業のサポート体制を確立することを期待する。